

昨年九月に発表されたIPCCの第五次評価報告書では、大気温度上昇は確実に進行しており、回避することはできないと断定している。そして今世紀末までに気温の上昇を産業革命以前より二度程度に抑制しようとするれば、三五年後には人間の活動による二酸化炭素排出量を半分にし、今世紀末にはゼロにする必要があると記載している。努力の必要はあるが、現実には実現困難な目標である。

そこで登場してきたのが、大気温度の上昇を前提とし、その環境に適応した活動を社会に浸透させて環境問題を軽減しようという発想で、「適応ビジネス」と命名されている。一例は北極航路の開拓である。北極の海水面積は過去一〇〇年間で半減しており、環境問題としては深刻であるが、海運業界としては、北極航路を通行すれば日本から欧州まで南回り航路に比較して距離や時間が四割以上短縮されると歓迎である。

このように環境問題を逆手にして新規ビジネスを開拓していくのであるが、その問題は大別すれば、洪水や台風などによる自然災害の増加、伝染病の蔓延、生物の生態変化、農業生産の低下などが重大な分野とされ、それぞれに適応ビジネスが出現している。数例を紹介する。気温が上昇すると、既存のコメの品種では収量も品質も低下するが、高温の環境にも対応する新種のコメが開発され、作付面積が急増している。

害虫が接近しない薬剤を浸透させた合成繊維はアウトドアスポーツ分野の衣料には使用されていたが、最近では都会でもデング熱やマリアの感染が増加するようになり、一般の衣料にも急速に使用されつつある。シカやイノシシの棲息範囲が拡大するとともに頭数も急増し、対策としてワナを仕掛けるが、人手不足で見回りができないため、捕獲すると無線で自動通報するシステムが各地に設置されている。

これらは先進諸国での適応ビジネスであるが、世界全体では「BOPビジネス」として注目されている。BOPは「ベース・オブ・ピラミッド」の略語で、世界の人口を年間所得で分類すると、二万ドル以上が四％、三〇〇ドル以上が二五％、それ未満が七一％になり、この最大の階層がBOPである。この階層は自然災害や伝染病に影響されやすい地域に生活しており、その救済のためのビジネスを開発するという趣旨である。

住友化学はハマダラカが寄り付かない薬剤を浸透させた蚊帳「オリセットネット」を開発し、八〇カ国以上でマリアの蔓延を阻止することに役立っている。しかも日本から製品を輸出せず、タンザニアに工場を建設し、現地で七千人も雇用する地域貢献にもなっている。年間二億人が罹患し、七〇万人近くが死亡する病気の予防も重要であるが、それが地域の産業になっていることにBOPビジネスとしての意義がある。

水質浄化剤の製造販売が本業の日本ポリグルはBOPビジネス会社を設立し、一〇〇万円程度で安全な飲料水を製造できる設備を開発、アフリカやインドの各地に設置している。毎月一ドルの支払で毎日一〇リットルの飲料水が入手できるようにし、現地の人々が運営する仕組みにより安全とともに雇用を提供している。安全な水が入手できない人口が世界の八割にもなると予測される時代に挑戦するBOPビジネスである。

大気温度の上昇は人類の生存を直撃する最大の課題であるが、それを安定させることが困難であれば、変化した環境で生存する方策を工夫することが次善の対策である。この問題の本質については先進国と発展途上国とで見解の相違があるが、BOPビジネスのような協力は対立している関係を打開する有力な手段にもなる。CSR(企業の社会的責任)を越えた活動として注目すべきである。